豊明市地域包括ケア連絡協議会　代表者会　議事録

令和６年８月８日(木)　１４：００～１５：０５
豊明市商工会館イベントホール

［出席委員］１２名（欠席：３名）
［関係機関］７名（欠席：２名）
［傍　　聴］０名

１、あいさつ

会長

地域包括ケアは２００３年の「２０１５年の高齢者白書」の中で、超高齢社会を迎える我が国の高齢者対策の切り札として提唱された仕組みであり、当面の目標に団塊の世代が７５歳以上となる「２０２５年問題」の解決を上げてきた。２０２５年を来年に控えた今年、豊明市においては後期高齢者人口の動態を視野に入れつつ、これまでの地域包括ケア関連事業が「２０２５年問題」の解決に役立ってきたか否かを検証する重要な節目を迎えている。また、この２０２５年は一区切りに過ぎず、市民の生活は継続していく。ある意味で２０２５年を踏み台として、さらなるステップアップをする必要がある。この飛躍が叶う場合、２０１５年９月の国連サミットで、加盟国全会一致で採択された「持続可能な開発のための２０３アジェンダ」に記載された「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ：Sustainable Development Goals)」にも大きく貢献できる。豊明市が抱える市民や街がさらに良くなっていくための課題に取り組み、次世代の豊明市を築いて行くためにも引き続き委員の皆様の協力をお願いしたい。

副会長

皆様の日頃の活動により市民が笑顔になれるようご協力をお願いしたい。

２、議題

（１）　各委員(各団体)からの報告

資料１－１から１－８のとおり、各団体から報告がなされた。以下の欠席団体について、豊明市ソーシャルワーカー連絡協議会（資料１－４）は副会長である南部地域包括支援センター・田中氏が、豊明市栄養士連絡協議会（資料１－５）および豊明市シルバー人材センター（資料１－７）は事務局が、代理で資料報告をおこなった。

豊明市消費者安全確保地域協議会（資料なし）

令和５年度実績

・高齢者相談件数　８５件　(全相談数　２１２件)

相談内容の例）訪問による新聞販売で契約をしてしまったが解約したい

ケアマネジャーから相談があり、サポートに繋がった例もある。

今後も、民生委員やケアマネジャーにご協力いただき、情報共有をし、被害を未然に防いでいく事が大切である。できる範囲で、引き続きご協力をお願いしたい。

質疑応答

（会長）

各協議会より報告を頂いた全体の所感として、各協議体の取組みと市のビジョンがどう繋がっているかについて明確でないと感じた。今後、協議体同士で連携し、市のビジョンに基づき住民と協働で活動していく必要があるのではないか。市は、悉皆調査を行っており、そのデータを活用することは今後の発展の一つの鍵となる。

（委員）

第９期計画の位置づけの中で、それぞれがどこを担うのかを各協議体で共有し、連携して進める形でよいか。

→（会長）その認識でよい。そこに住民の意向を反映させて進めるとさらによいと考える。

（委員）

近年、独居の方が増えているが、死後の手続きについての仕組みはあるか。

→（会長）家族不在のため、システムで支える「高齢者終身サポート事業」について国がガイドラインを示している。この事業は、生前から関わり、病院への入院や介護施設等への入所の際の手続き支援や、日用品の買い物などの日常生活の支援、葬儀や死後の財産処分などの死後事務等についてサポートするものである。近い将来は、マイナンバーと連携し、火葬証明等の事務手続きが自動的に進む仕組みとなるのが理想形とされている。

（会長）

BCP について、平時と非常時を分けて対策する必要があることを意識してほしい。今年１月１日に発生した能登半島地震において、行政への批判と当該地域での行政と市民の分離が明白になった。豊明市については当協議会が定期開催されているが、第２ステージとして住民も加わった協議会として開催することを提案する。能登半島地震では、被災者が避難所に行かず、最寄りの公民館等に集まってしまったが、そこには物資がなく求めていた避難生活を送ることができなかったという事態が発生した。平時と非常時それぞれで、具体的な対応策を検討し、対策することが必要であることを改めて強調したい。

（委員）

令和６年１月１２日から被災地で支援をおこなった。そこで実際に起きていたこととして、ある避難所で避難生活を送られていた方およびそのご家族から、別の避難所で避難生活を送りたいと希望が出たものの、それに応えられないという状況が起きていた。柔軟な対応ができなかった要因として、被災時にケアマネジャーと連携が円滑にできない等の事実が浮き彫りとなった。非常時の BCP として、福祉関係者間での連携がいかに必要であるかを実感し、かつこの連携を取り入れたうえでの BCP 策定が求められると感じた。

→（会長）非常時の BCP 策定の点では、瀬戸市が進んでいる。非常時の訓練としておこな

った「安否状況確認訓練」において、１回目は３時間以上を要したが、２回目、３回目と継続して訓練をすることで１時間以内に完了できるようになった。
また、能登半島地震で１月４日から開院した病院があった例を紹介したい。この病院は、平時から医療従事者の子連れ出勤に対応できる体制を持っていたことで、非常時にも迅速に対応できた。一方で、その情報が市民に行き届いておらず、患者はほとんど来なかった。この例からは体制がいくら整っていても、市民や関係各所との連携が取れていないと、その機能を十分に発揮できないということを露呈した好例である。このような事例を参考に豊明市では、十分に機能する BCP 策定を進めてほしい。

（２） 第９期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の概要について
資料２－１、２－２のとおり、事務局から概要説明をおこなった。

質疑応答

（会長）
今年度から重層支援センターが設置されたとのことだが、一般的にセンターなどの相談先が増え、窓口が細分化されればされるほど市民は混乱する。市民から見ると、重層支援センターはワンストップセンターであるべき。現在、豊明市の重層支援センターは既存の各課や相談窓口の後方支援をする部署であるとの説明があったが、そうではなく前面に出て、市民や各課・窓口の垣根をなくす存在として発展してほしいと考える。重層支援の中の高齢者支援という点では「大府市認知症不安ゼロ作戦」を展開している大府市が参考になる。

（３） その他
資料３のとおり、事務局から令和６年４月１日に施行された豊明市地域包括ケア連絡協議会書面会議実施要領の策定について説明をおこなった。

質疑応答

（会長）
本件について、昨今、書面化や電子化が進んでいる。様々な場面に対応ができる仕組みが重要だと考える。

以上